

平成21年度 施策評価表

施策コード 1029

施策名	防災街づくり	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり推進課

施策意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている。
現状と課題 (成果指標分析)	「防災街づくり」に関する住民の関心は極めて高いが、事業の性質上コストがかさむことは避けられず、事業の進展は区財政の影響を受けざるを得ない。 また個別の事業によっては、地域や住民個々の事情によって進捗が難しいものもある。緊急の課題である「防災街づくり」を地域住民の理解と協力を得て着実に進める必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 沿道不燃化率(不燃化完了面積÷不燃化計画面積)	予定	%	53.90	54.10	55.10	56.30	57.10
	実績	%	53.70	54.10	55.10	56.00	
成果指標2 アンケート(災害に強い街になっていると思う区民の割合)(マーケティング調査)	予定	%	14.90	15.00	15.10	21.00	22.20
	実績	%	17.30	15.90	20.60	20.70	
成果指標3	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価】 成果指標1の「沿道不燃化率」は、成17年度からほぼ予定どおり増加している。奥戸街道については、平成21年度より5年間事業を延伸した。今後の不燃化率の目標達成に向け、平和橋通り及び奥戸街道の不燃化を引き続き推進する。 成果指標2の「災害に強い街になっていると思う区民の割合」は、ここ3年間をみると増加している。しかし、防災街づくりに対する区民の期待の高さに比べ、区民の満足度は20パーセント程度であり、十分な状態とは言えない。これは、防災街づくりの対象地域が広大であり、多大な経費を要すること、老朽化した木造建築物が更新時期を迎えている中で、居住者の高齢化や土地等権利関係の複雑さ、狭小敷地、劣悪な道路状況などが原因となっている。</p> <p>【今後の方向性】 政策・施策マーケティング調査の結果によると、本施策は、重要度が3番目となっている。このことから、区民の協力を得て区が積極的に取り組む施策と言える。このような中で、東立石四丁目地区は、平成20年度より密集事業を開始し、また平成21年3月30日に防災街区整備地区計画が都市計画決定・告示され、両事業により災害に強く安全・安心して暮らせる街づくりの早期実現を目指す。四つ木一・二丁目地区、東四つ木三・四丁目地区において、密集事業を実施しているが、事業期間が平成24年度までであり、事業の進捗状況、事業効果等を検証し、事業延伸するかどうか検討していく。併せて平成22年度を目標に同地区内に規制誘導策として防災街区整備地区計画を導入する。堀切地区についても重点的に整備する地区として検討する。 このような内容を「東京都防災都市づくり推進計画」「葛飾区都市計画マスタープラン」の改定に位置づけ、計画的かつ総合的に対策を実施していく。また、大震災後の市街地復興を進めるため、都市復興及び住宅復興マニュアルの作成を進めるとともに、都市復興に向けた条例の制定をすすめる。</p>
	<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p> <p>防災街づくりは、「ここで終わり」と言える性質のものではない。個別の事業は終了しても、事業で実施した成果を踏まえ、さらに防災街づくりの対策に有用な施策や、より効果的な手法・制度への対応が必要となる。平成22年度以降は、国庫補助事業及び都補助事業を導入して補助金を確保するとともに、従前にも増して民間にできるものは最大限民間を活用し、コスト抑制に努める。限られた人員で最大限の成果を上げるため、これまで区職員が行っていた用地買収折衝や道路整備等についても、民間事業者を最大限活用するため執行方法の見直しを進めていく。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 21200000

施 策 1029

都市整備部 街づ推進課

防災街づくり

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	335,391	274,587	264,257	225,587
		都道府県支出金 (2)	0	171,490	134,563	130,386	109,459
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	3,890	4,346	3,814	4,675
		一般財源 (5)	0	536,869	316,881	307,201	278,816
	直接費	事業費 (6)	0	918,547	631,123	602,170	516,217
	職員人件費	人件費 (7)	0	129,093	102,254	103,488	101,795
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	15.19	11.89	12.32	12.03
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	15.19	11.89	12.32	12.03
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	525
		(加算)減価償却費 (13)	0	4,922	4,922	4,922	4,922
		(加算)金利 (14)	0	3,766	3,257	3,490	2,458
		(加算)退職給与引当 (15)	0	13,131	8,323	11,088	8,351
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	21,819	16,502	19,500	15,731
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	1,069,459	749,879	725,158	634,268		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	329,212	438,311	210,678	576,428	
		都道府県支出金 (21)	181,990	274,109	118,691	286,946	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	2,629	3,176	3,389	4,948	
		一般財源 (24)	367,447	663,987	353,429	553,436	
	直接費	事業費 (25)	741,437	1,256,266	592,527	1,314,979	
	職員人件費	人件費 (26)	139,841	123,317	93,660	104,746	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	17.07	15.19	11.15	12.62	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	17.07	15.19	11.15	12.62	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	4,922	4,922	4,922	4,922	
		(加算)金利 (33)	4,487	3,766	3,257	3,490	
		(加算)退職給与引当 (34)	15,003	10,213	7,805	11,358	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	24,412	18,901	15,984	19,770	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	905,690	1,398,484	702,171	1,439,495			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	防災街づくり	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	街づくり推進課	1,439,495	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
102901	四つ木一・二丁目地区街づくり事業	20年度	18,417	930	1.28%	B	3	B
		19年度	17,487					
		成果指標1	歩道整備延長		単位	m	20実績 0.00	21予定 760.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
102902	四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	20年度	925,808	678,369	64.31%	A	3	B
		19年度	247,439					
		成果指標1	道路、公園用地取得・整備面積		単位	m ²	20実績 451.15	21予定 1,021.00
		成果指標2	老朽住宅除却件数			件	20実績 18.00	21予定 25.00
102903	東四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業	20年度	309,961	167,305	21.53%	A	3	B
		19年度	142,656					
		成果指標1	道路、公園用地取得・整備面積		単位	m ²	20実績 13,531.45	21予定 13,594.21
		成果指標2	老朽住宅除却件数			件	20実績 85.00	21予定 90.00
102905	東立石四丁目地区防災都市づくり	20年度	7,179	-1,151	0.50%	B	2	B
		19年度	8,330					
		成果指標1	建築物の建替え率		単位	%	20実績 0.00	21予定 10.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
102906	不燃化整備促進事業	20年度	75,634	-45,064	5.25%	B	2	B
		19年度	120,698					
		成果指標1	不燃化促進区域の不燃化率(耐火建築物の建築面積/区域内の建築物の建築面積)		単位	%	20実績 56.00	21予定 57.10
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	防災街づくり	担当部	都市整備部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	街づくり推進課	1,439,495	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
102907	民間建築物耐震診断・改修助成	20年度	8,925	-3,678	0.62%	B	2	B
		19年度	12,603					
		成果指標1	助成棟数(耐震診断)		単位	件	20実績 46.00	21予定 107.00
		成果指標2	助成棟数(耐震改修・建替え工事)			件	20実績 6.00	21予定 42.00
102908	コミュニティ住宅管理	20年度	8,336	195	0.58%	B	-	B
		19年度	8,141					
		成果指標1	入居者数		単位	人	20実績 18.00	21予定 20.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
102909	橋梁補修	20年度	64,911	9,099	4.51%	B	-	B
		19年度	55,812					
		成果指標1	橋梁耐震化率		単位	%	20実績 100.00	21予定 100.00
		成果指標2	主要橋梁のうち、健全度が80%以上の橋梁の割合			%	20実績 38.00	21予定 38.00
102910	東立石地区密集住宅市街地整備促進事業調査委託	20年度	20,324	5,188	1.41%	A	2	B
		19年度	15,136					
		成果指標1	道路、公園用地取得・整備面積		単位	m ²	20実績 18.00	21予定 76.00
		成果指標2	老朽木造住宅等除却数			件	20実績 0.00	21予定 2.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

平成21年度 施策評価表

施策コード 1030

施策名	災害対策	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

施策意図	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
現状と課題 (成果指標分析)	<p>区の地域にかかる災害に対し、区民の生命、身体・財産を災害から保護するため、災害対策基本法に基づく葛飾区防災会議において、毎年地域防災計画に修正を加え、総合防災訓練等を通じて、習熟と検証を行っている。防災計画の19年修正では、都の発表した新しい被害想定に対して、平成27年度までの被害の半減の目標を掲げた。</p> <p>その目標に向けて、災害対策では、区職員の防災意識向上のため、より多くの区の職員が訓練等へ参加することができるよう、訓練の実施方法等を検討していく必要がある。</p> <p>また、避難施設の確保や食糧、生活用品の調達のため、様々な分野において、民間協力協定を締結してきたが、今後もさらなる協定の締結を実施していく必要がある。</p> <p>さらに、被害想定では、避難者数が176,275人から285,063人に増加しているため、それに対応した備蓄品の増強が必要となる。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 職員の防災訓練参加率 (訓練参加者数÷職員数)	予定	%	11.60	11.70	11.80	11.90	12.10
	実績	%	8.30	11.40	6.77	10.94	
成果指標2 民間協力協定の締結件数	予定	件	154.00	156.00	163.00	163.00	168.00
	実績	件	153.00	161.00	160.00	164.00	
成果指標3 -	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>区民の生命、身体、財産を災害から守り、その安全を確保するとともに、被災後の区民生活の再建や地域の復興を図ることは、区の重要な責務である。また、区民要望も非常に高いことから、災害対策は、今後も充実していくべきである。</p> <p>東京都が発表した平成18年5月の「首都直下地震による東京の被害想定」や20年2月の「地震に関する地域危険度測定調査(第6回)」と合わせて、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震などの最近の震災から得た教訓を「葛飾区地域防災計画」に反映し、20年修正版は、現在、東京都と協議中であり、今年度、21年修正版を作成する。</p> <p>この「葛飾区地域防災計画」で掲げた、27年度までの間で被害(火災による死者)を半減させるため、各事業の実施方法や費用対効果などに検討を加え、新たに開始した「メニュー方式によるひとり暮らし高齢者等の居宅・居室の安全化促進事業」などの減災計画を推進する。また、地震災害時に、本区の災害対策本部体制の実効性を高めるため、葛飾区業務継続計画(BCP)を策定する。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>上記の方向性を踏まえて、地域防災計画に掲げた減災目標(平成27年度までの間に火災による死者の半減)や葛飾区業務継続計画(BCP)に経営資源を重点的に配分する。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 05200000

施 策 1030

地域振興部 防災課

災害対策

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	2,300	1,300	2,000	300,000
		都道府県支出金 (2)	0	3,800	1,300	2,000	1,670
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	57,906	5,003	4,427	9,011
		一般財源 (5)	0	233,521	223,452	374,335	784,906
	直接費	事業費 (6)	0	228,055	154,449	307,068	1,007,046
	職員人件費	人件費 (7)	0	68,357	76,606	76,467	87,745
		再雇用職員分 (8)	0	270	0	0	270
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	7.85	8.96	9.13	10.35
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	7.85	8.96	9.13	10.35
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	262	526
		(加算)減価償却費 (13)	0	24,063	24,063	24,063	24,063
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	7,065	6,202	8,172	7,210
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	31,128	30,265	32,235	31,273
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	327,810	261,320	416,032	1,126,860		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	2,355	500	700	
		都道府県支出金 (21)	0	1,200	500	700	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	6,144	46,125	7,264	7,222	
		一般財源 (24)	196,982	217,774	210,782	348,838	
	直接費	事業費 (25)	141,426	198,636	142,522	274,519	
	職員人件費	人件費 (26)	61,420	68,558	72,828	80,612	
		再雇用職員分 (27)	280	260	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	7.40	8.26	8.67	9.74	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	7.40	8.26	8.67	9.74	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	251	
		(加算)減価償却費 (32)	24,063	24,063	8,010	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	6,660	5,782	6,069	8,721	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	30,723	29,845	14,079	8,721	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	233,849	297,299	229,429	364,103			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	災害対策	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	防災課	364,103	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
103001	観測情報システム運用	20年度	7,048	332	1.94%	B	-	B
		19年度	6,716					
		成果指標1	雨量計故障回数		単位	回	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	民間気象情報提供回数			回	20実績 12.00	21予定 12.00
103002	災害対策本部装備品・備蓄品	20年度	32,778	-18,905	9.00%	B	3	B
		19年度	51,683					
		成果指標1	備蓄食糧充足率(備蓄食数/備蓄目標):114,578 (避難所生活者数)×1.2×3食+30,148(帰宅困難者数)=442,629食が備蓄目標		単位	%	20実績 99.17	21予定 100.00
		成果指標2	医療資器材等配備品の点検及び医療救護訓練の開催回数			回	20実績 1.00	21予定 1.00
103003	深井戸給水施設	20年度	5,701	3,426	1.57%	B	1	B
		19年度	2,275					
		成果指標1	故障回数		単位	回	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	給水能力			人	20実績 116,600.00	21予定 116,600.00
103004	防災行政無線	20年度	87,499	67,508	24.03%	B	1	A
		19年度	19,991					
		成果指標1	試験放送の苦情処理件数		単位	件	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	故障回数			回	20実績 0.00	21予定 0.00
103005	防災計画推進	20年度	23,941	-6,258	6.58%	B	2・3	A
		19年度	30,199					
		成果指標1	民間協力協定数		単位	件	20実績 164.00	21予定 168.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	災害対策	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	防災課	364,103	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
103006	総合防災訓練	20年度	15,143	3,543	4.16%	A	1	A
		19年度	11,600					
		成果指標1	訓練参加率(%):参加者数/対象地区の人口 平成21年度までに対象地域人口の6%の参加者数を目標とする。		単位	%	20実績 3.27	21予定 6.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
103007	防災倉庫等維持管理	20年度	11,796	5,065	3.24%	B	1	B
		19年度	6,731					
		成果指標1	防災研修室年間利用率:年間利用件数/利用可能件数(5箇所×3回×365日×100)		単位	%	20実績 7.41	21予定 9.00
		成果指標2	避難標識設置率:(標識設置済み避難場所数+標識設置済み一時集合場所数)/(避難場所数+一時集合場所数×100)			%	20実績 86.80	21予定 86.80
103008	火災等り災者見舞金支給	20年度	1,652	-673	0.45%	B	—	B
		19年度	2,325					
		成果指標1	見舞金受給率	受給世帯数/小災害り災世帯数×100	単位	%	20実績 100.00	21予定 100.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
103009	水防関係	20年度	10,937	336	3.00%	A	1	B
		19年度	10,601					
		成果指標1	被害発生件数(床上、床下浸水件数)		単位	件	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	雨水流出抑制指導件数			件	20実績 130.00	21予定 150.00
103010	河川・公共溝渠維持管理	20年度	46,994	6,219	12.91%	B	2	B
		19年度	40,775					
		成果指標1	区民からの苦情要望件数		単位	件	20実績 5.00	21予定 0.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	災害対策	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	防災課	364,103	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
103011	排水場施設整備	20年度	120,614	74,081	33.13%	B	-	B
		19年度	46,533					
		成果指標1	総排水量(m3)		単位	m3	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	1,091,879.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

平成21年度 施策評価表

施策コード 1031

施策名	防災活動	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

施策意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
現状と課題 (成果指標分析)	<p>平成18年5月に東京都より発表された首都直下型地震の葛飾区の被害想定では、焼失棟数42,360棟、死者726人、負傷者9,073人等多くの被害が見込まれており、そのため、区地域防災計画では、平成27年度までの被害の半減を目標に掲げて様々な施策を推進していくことを定めた。</p> <p>その目標を達成するため、防災活動においては、震災直後の初期消火や救助活動が大変重要となるが、阪神淡路大震災や新潟県中越沖地震でも地域住民が大きな力を発揮しており、自助、共助による地域の防災活動力の一層の増強が課題となる。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 防災訓練を実施した自治町会数	予定	町会	142.00	141.00	145.00	145.00	145.00
	実績	町会	161.00	193.00	185.00	146.00	
成果指標2 防災訓練に参加したことのある区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	13.80	13.70	13.90	14.00	14.10
	実績	%	14.80	16.80	14.70	14.20	
成果指標3 -	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>これまでの「防災活動」は、成果指標1の「防災訓練を実施した自治町会数」では、区内240自治町会の内、70%以上の結果となっており、成果を上げているものと捉えられる。</p> <p>区地域防災計画に掲げた減災目標(平成27年度までの間に火災による死者の半減)など災害時の被害を最小限にとどめるには、自助・共助による自主防災を基本として、防災市民組織の活性化を促進し、地域防災活動の環境整備が推進されなければならない。区は、区民が防災活動を自主的かつ継続的に、また、災害に対して、迅速かつ的確に対応できるように、側面からの支援を一層強化していく必要がある。</p> <p>そのため、「防災活動」としての防災活動拠点整備、防災市民組織育成、消防団助成、街路消火器など、ハード・ソフトのこれら事務事業を推進していかねばならない。</p>
---	---

<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>1 防災活動拠点整備 平成19年度末に東京都により発表された地域危険度等を考慮し、用地取得及び既存公園の整備により、基本計画で定めた30箇所の整備に向けて、事業を推進していく。</p> <p>2 防災市民組織育成と地域防災活動支援 区と区民等の連携の強化を図り、また、自主防災組織相互の連携を指導していく。さらに、訓練等の多様化を図るとともに、自助・共助による自主的活動の支援強化を図りつつ、地域防災力をより高めていく。また、地域の火災危険度に基づいて自主防災組織への消防ポンプの配備の増強や街路消火器の配置の見直し等を行い、地域の消火力を高めていく。</p>
--	---

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 05200000

施 策 1031

地域振興部 防災課

防災活動

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	3,750	2,900	2,500	11,975
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	0	0	0	0
		一般財源 (5)	0	122,002	112,569	175,802	132,139
	直接費	事業費 (6)	0	102,001	87,175	148,650	110,608
	職員人件費	人件費 (7)	0	23,751	28,294	29,652	30,430
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	2.73	3.29	3.53	3.58
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	2.73	3.29	3.53	3.58
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	526
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	2,457	2,303	3,177	2,506
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	2,457	2,303	3,177	2,506
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	128,209	117,772	181,479	144,070		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	3,423	3,946	4,439	0	
		都道府県支出金 (21)	0	0	0	0	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	0	0	0	0	
		一般財源 (24)	83,323	114,527	98,203	75,745	
	直接費	事業費 (25)	58,200	95,814	72,990	53,584	
	職員人件費	人件費 (26)	28,386	22,659	29,652	22,161	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	3.42	2.73	3.53	2.67	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	3.42	2.73	3.53	2.67	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	3,078	1,911	2,471	2,403	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	3,078	1,911	2,471	2,403	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	89,664	120,384	105,113	78,148			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	防災活動	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	防災課	78,148	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
103101	防災活動拠点整備	20年度	14,069	-31,824	18.00%	B	1	B	
		19年度	45,893						
		成果指標1	拠点累計数		単位	町会	20実績	21予定	
		成果指標2	拠点がカバーする世帯の率				%	20実績	21予定
						24.00	25.00	49.98	50.89
103102	防災市民組織育成	20年度	16,919	271	21.65%	B	-	B	
		19年度	16,648						
		成果指標1	実施率(防災市民組織防災訓練数/対象数)×100		単位	%	20実績	21予定	
		成果指標2	市民消火隊1隊あたり年間訓練回数			回	20実績	21予定	
						60.58	66.00	12.00	12.00
103103	地域防災活動支援	20年度	16,537	1,068	21.16%	B	1	B	
		19年度	15,469						
		成果指標1	助成実施率(助成組織数/対象組織数×100)		単位	%	20実績	21予定	
		成果指標2	累計貸与数			件	20実績	21予定	
						35.68	40.00	353.00	343.00
103104	防火防災協会(本田・金町)助成	20年度	784	2	1.00%	B	-	B	
		19年度	782						
		成果指標1	助成対象事案件数(火災予防運動、防災週間など)		単位	件	20実績	21予定	
		成果指標2	-			-	20実績	21予定	
						5.00	5.00	-	-
103105	消防団(本田・金町)助成	20年度	10,650	95	13.63%	A	2	B	
		19年度	10,555						
		成果指標1	延べ出勤人数		単位	人	20実績	21予定	
		成果指標2	定員充足率(現員/定員1,200名×100)			%	20実績	21予定	
						20,517.00	21,000.00	82.42	83.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	防災活動	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	防災課	78,148	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
103106	街路消火器	20年度	16,904	3,412	21.63%	B	1	B
		19年度	13,492					
		成果指標1	充足率(%) (街路消火器の設置数/設置目標本数 9,700本×100)		単位	%	20実績 92.30	21予定 99.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
103107	防災訓練災害補償等掛金	20年度	2,109	10	2.70%	B	—	B
		19年度	2,099					
		成果指標1	防災訓練等参加者数:地区訓練参加者数+市民消防隊訓練者数+総合防災訓練参加者数		単位	人	20実績 36,384.00	21予定 40,000.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
103108	普通救命講習会用教材購入	20年度	176	1	0.23%	B	—	B
		19年度	175					
		成果指標1	普通救命講習会受講者の割合を職員全体の1/5まで高める。目標値に対する普通救命講習会を受講した職員の割合		単位	%	20実績 40.71	21予定 49.28
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

平成21年度 施策評価表

施策コード 1032

施策名	生活安全対策	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

施策意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている。
現状と課題 (成果指標分析)	本区の犯罪発生件数は、数年間1万件前後の高い水準で推移したが、様々な施策や地域の自発的な取り組みの結果、平成20年は、6,154件(前年比-743件)まで減少した。しかし、発生種別で見た場合、侵入窃盗や車上ねらいなど前年度と比べて増加したのもあり、引き続き犯罪の抑止と減少を図る必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 犯罪発生件数(警視庁刑事総務課資料・暦年データ)	予定	件	9,603.00	7,494.00	7,457.00	7,420.00	6,013.00
	実績	件	7,573.00	7,146.00	6,897.00	6,154.00	
成果指標2 防犯対策をしている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	43.73	43.90	44.80	45.60	46.20
	実績	%	41.70	43.00	45.30	46.30	
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【成果分析】 成果指標1の犯罪発生件数は、平成15年(9,830件)をピークとして、5年間にわたり減少し、予定を上回る成果をあげている。また、成果指標2の防犯対策をしている区民の割合についても、着実に増加している。</p> <p>【コスト分析】 トータルコストは減少している。これは区有施設へのAED(自動体外式除細動器)の設置終了による減(70台→12台)及び、地域安全活動助成団体の減(36団体→26団体)によるものである。一方、街路灯管理については、電気料金の高騰などにより増となっている。</p> <p>【今後の方向性】 犯罪発生件数の減少は、安全安心な葛飾をつくるために、区民、区、関係機関が連携して取り組んできた結果と考えるが、今なお6,000件以上の犯罪が発生していることから、これからも区民の安全・安心に関する取り組みを推進する必要がある。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>今なお年間6,000件以上の犯罪が発生していること、また犯罪の減少幅が縮小する傾向にあることから、引き続き、地域安全活動団体との連携を強化し、活動支援を推進するとともに、様々な機会を捉えて区民の防犯意識の向上を図る。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 05200000

施 策 1032

地域振興部 防災課

生活安全対策

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	359	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	0	0	0	0
		一般財源 (5)	0	361,066	361,365	364,043	391,788
	直接費	事業費 (6)	0	310,269	310,797	315,071	339,683
	職員人件費	人件費 (7)	0	51,156	50,568	48,972	52,105
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	5.88	5.88	5.83	6.13
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	5.88	5.88	5.83	6.13
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	5,292	4,116	5,247	4,291
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	5,292	4,116	5,247	4,291
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	366,717	365,481	369,290	396,079		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (21)	0	1,530	368	98	0
		地方債 (22)	0	0	0	0	0
		その他 (23)	0	0	0	0	0
		一般財源 (24)	347,475	351,377	359,487	355,084	0
	直接費	事業費 (25)	301,576	304,103	307,103	306,793	0
	職員人件費	人件費 (26)	45,899	48,804	52,752	48,389	0
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (28)	5.53	5.88	6.28	5.83	0
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0
		職員数合計(28)+(29) (30)	5.53	5.88	6.28	5.83	0
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (34)	4,977	4,116	4,396	5,247	0
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	4,977	4,116	4,396	5,247	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	352,452	357,023	364,251	360,429	0		

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	生活安全対策	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	防災課	360,429	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
103201	保護司会助成	20年度	676	3	0.19%	B	-	B
		19年度	673					
		成果指標1	社会を明るくする運動「区民の集い」参加者数		単位	人	20実績 670.00	21予定 800.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
103202	地域安全活動支援事業	20年度	6,862	-3,147	1.90%	A	1・2・3	B
		19年度	10,009					
		成果指標1	助成団体の累計数		単位	団体	20実績 172.00	21予定 179.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
103203	防犯協会(葛飾・亀有)助成	20年度	1,060	278	0.29%	A	1・2	B
		19年度	782					
		成果指標1	助成対象事事件数		単位	件	20実績 177.00	21予定 130.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
103204	薬物乱用防止啓発	20年度	1,236	-90	0.34%	A	2	B
		19年度	1,326					
		成果指標1	薬物乱用防止葛飾区民大会の参加者数		単位	人	20実績 91.00	21予定 160.00
		成果指標2	薬物乱用防止ポスター・標語の応募者数			件	20実績 286.00	21予定 720.00
103205	街路灯管理	20年度	301,610	6,200	83.68%	B	-	B
		19年度	295,410					
		成果指標1	ランプ不点等通報件数		単位	件	20実績 464.00	21予定 400.00
		成果指標2	器具損傷、灯柱損傷等事故件数			件	20実績 18.00	21予定 16.00

平成21年度 施策評価表

施策コード 1033

施策名	消費生活	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

施策意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
現状と課題 (成果指標分析)	<p>消費者からの相談・苦情も多様化・複雑化している。広報かつしかに「くらしのまど」の掲載や啓発冊子(くらしにいかす)の発行、消費者講座の開催等、各種事業を展開し、消費者団体とは、生活展など協働している。消費者が社会変化に的確な対応ができるように各種事業の内容を工夫することや消費者団体の育成が課題である。</p> <p>近年は、高齢者を狙い撃ちにした悪徳商法が横行しており、被害額も大きくなりつつある。消費生活の安心は、本区に限らず、全国的な課題である。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 消費者被害にあったことのない区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	95.30	95.30	95.40	95.40	95.40
	実績	%	93.60	93.20	97.40	97.40	
成果指標2	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—
成果指標3	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>【施策の評価・成果分析】 消費者被害にあったことのない区民の割合は、昨年と同様である。しかし、成果指標には現れていないが、高齢者などを狙い撃ちにした悪徳商法はますます巧妙化し、現実被害を受けた高齢者も発生している。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 トータルコストについては、約1割ほど上昇しているが、この主な原因は、消費生活条例の施行に伴う被害者救済事業の立ち上げ及び消費生活相談員の社会保険料などの負担の増加である。</p> <p>本施策の直接的な事業費については、4割を消費生活相談員の雇用経費が占めている。しかし、消費生活相談員の処遇改善が叫ばれている現状を考えると、相談員経費の削減は困難である。</p> <p>【今後の方向性】 国において、消費者庁の設置が進められるなど、消費生活対策は、今後の充実が求められている分野である。消費生活センターが持つ学習機能や相談機能をより一層充実させ、消費生活の安定を図る。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>本施策については、職員人件費や相談員の雇用費用が中心である。消費生活対策の充実が求められる中、人件費の削減は、優秀な人材の流出など事業の後退につながる。そのため、本施策については、事業費の上昇をできる限り抑えつつ、成果の向上を目指すべきものとする。</p> <p>具体的には、安全で安心できる消費生活の実現をめざして制定された「葛飾区消費生活条例」に基づき設置された消費者被害救済委員会及び消費生活対策審議会を十分に機能させることにより、消費者救済事業の充実を図る。また、消費者被害の多様・複雑化に対応するため、研修に積極的に参加させること等により相談員の質を高め、消費生活相談事業の充実を図る。</p> <p>一方、消費生活モニター事業および展示室運営事業については、より成果を向上させる観点から、事業の改善を図っていく。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 05120000

施 策 1033

地域振興部 産業経済課

消費生活

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	62	62	26	11
		一般財源 (5)	0	57,936	54,759	59,621	59,425
	直接費	事業費 (6)	0	28,498	26,441	31,926	31,385
	職員人件費	人件費 (7)	0	29,500	28,380	27,720	28,050
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	3.40	3.30	3.30	3.30
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	3.40	3.30	3.30	3.30
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	3,060	2,310	2,970	2,310
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	3,060	2,310	2,970	2,310
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	61,058	57,131	62,616	61,745		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (21)	0	0	0	0	0
		地方債 (22)	0	0	0	0	0
		その他 (23)	25	23	18	19	
		一般財源 (24)	52,091	53,622	51,991	57,930	
	直接費	事業費 (25)	25,556	25,425	24,079	29,728	
	職員人件費	人件費 (26)	26,560	28,220	27,720	28,220	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	3.20	3.40	3.30	3.40	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	3.20	3.40	3.30	3.40	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	2,880	2,380	2,310	3,060	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	2,880	2,380	2,310	3,060	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	54,996	56,025	54,109	61,008			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	消費生活	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	産業経済課	61,008	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
103301	消費生活モニター	20年度	2,722	167	4.46%	A	2	B
		19年度	2,555					
		成果指標1	調査及び報告書提出数(アンケート調査+量目調査+随時報告+自主学習 報告)		単位	枚	20実績 584.00	21予定 1,000.00
		成果指標2	研修会等参加延人数(打ち合わせ会+研修会+懇談会)			人	20実績 203.00	21予定 250.00
103302	消費者教育	20年度	11,251	22	18.44%	A	2	B
		19年度	11,229					
		成果指標1	受講感想アンケート満足度=「ためになった」等回答者数/アンケート回答数		単位	%	20実績 94.81	21予定 98.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
103303	消費者活動育成事務	20年度	3,680	40	6.03%	B	2	B
		19年度	3,640					
		成果指標1	消費者学習室の利用者数		単位	人	20実績 1,398.00	21予定 4,000.00
		成果指標2	消費者学習室貸出件数			件	20実績 151.00	21予定 270.00
103304	展示室運営(消費生活センター)	20年度	2,201	645	3.61%	A	1	B
		19年度	1,556					
		成果指標1	展示室開場日数(365日-休館日-区の行事等により利用不可能日)		単位	日	20実績 338.00	21予定 332.00
		成果指標2	図書資料等貸出数			冊	20実績 107.00	21予定 100.00
103305	消費生活展	20年度	6,187	-95	10.14%	A	3	B
		19年度	6,282					
		成果指標1	スタンプラリー参加者		単位	人	20実績 1,000.00	21予定 1,100.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	消費生活	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	産業経済課	61,008	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
103306	消費生活情報提供	20年度	5,394	-872	8.84%	A	2	B
		19年度	6,266					
		成果指標1	くらしにいかす配付部数		単位	冊	20実績	21予定
		成果指標2	くらしの豆知識配付部数				2,000.00	2,000.00
103307	消費生活相談	20年度	24,782	4,255	40.62%	A	1	B
		19年度	20,527					
		成果指標1	斡旋・助言・他機関紹介等により処理した相談件数=相談受付数-(斡旋 不調数+処理不能数)		単位	件	20実績	21予定
		成果指標2	斡旋・助言・他機関紹介等により処理した相談処理率(斡旋・助言・他機関紹介等により処理した相談件数÷相談 受付件数)				3,002.00	6,467.00
103309	消費者被害救済事業	20年度	3,079	1,025	5.05%	A	2	B
		19年度	2,054					
		成果指標1	斡旋成立率		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	-				97.41	98.50
	リサイクル事業(リサイクルコーナー運営)	20年度	1,712	33	2.81%	A	1	B
		19年度	1,679					
		成果指標1	成立総数(預託販売成立総数+フリマ売上総数)		単位	点	20実績	21予定
		成果指標2	利用者数(預託販売依頼者+フリマ参加者数+リサイクルコーナー来場者数)				9,581.00	332.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定